

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月30日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21530118

研究課題名（和文） 昭和陸軍と中国

研究課題名（英文） Japanese Army and China in Syowa Era

研究代表者

川田 稔（KAWADA MINORU）

日本福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：20115554

研究成果の概要（和文）：昭和戦前期陸軍の中国政策の展開を、主要な軍人の国家構想・世界戦略構想のレベルから照射し、昭和陸軍のもとでの日中関係の基本構造とその展開を、国際情勢の推移との関係を視野に入れながら、明らかにした。また、そのことを通して、この時期以降、戦前日本の第二次世界大戦にいたる要因を、新たな視点から再検討した。

研究成果の概要（英文）：This research focuses on chief military officers' national design and their world strategies to reveal how the Japanese Imperial Army in pre-war period developed their policies on China. It also discusses changing Sino-Japanese relations and world situations. Furthermore, ultimate factor in Japan's road to the Pacific War is re-examined from a new perspective.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：満州事変、日中戦争、太平洋戦争、永田鉄山、石原莞爾、武藤章、田中新一

## 1. 研究開始当初の背景

これまで、昭和陸軍の動向やこの時期の日本の対中国政策全般については、多くの研究があり、また、昭和陸軍の中国政策についても、研究が進んでいた。だが、主要な軍人の対中国政策構想にかかわっては、石原莞爾や佐々木到一、永田鉄山などについてのものの

他には、ほとんど本格的な研究がみあたらない。また彼らの対中構想がその国家構想全体、世界戦略とどのような関係にあったのか、ほとんど分析されていなかった。

また国民政府の対日政策については、中国・台湾のみならず、日本でも研究が進んでいるが、日本側の主要軍人の構想との関連の

検討は立ち入ってはなされていない。米英の東アジア政策についても、日本側の主要軍人の構想との関連の検討は立ち入ってはなされていなかった。

これまで、申請者(川田)は、両大戦間期日本の政党政治の中国政策を、原敬や浜口雄幸など主要な政治家の政治構想を検討することによって、明らかにしてきた。またそのさい、中国の対日政策、アメリカ、イギリスなど欧米諸国の東アジア政策との比較検討をおこなってきた。その結果、政党政治期の日本の対中国政策が、この時期日本が現実にとどった道とは異なる可能性をもっており、それは対中国関係においても、また欧米諸国との関係においても、同様であったことが判明した。

しかし現実には、政党政治の対中国政策構想は1930年代から崩壊していくのであり、その原因をはっきりさせるには、この時期現実の日本をリードした昭和陸軍の政治構想と対中国政策を、1930年代から検討するとともに、1920年代にさかのぼって、明らかにする必要を感じた。それゆえ、本研究では、昭和陸軍の対中国政策を、中国の対日政策と対照しながら、1920年代から1940年代の崩壊までを、一貫して検討しようとした。そのことによって、昭和日本の政治史の過程の全体像が初めて明らかになると考えたからである。

## 2. 研究の目的

昭和陸軍の形成から崩壊までの時代は、近代日本最大の政治的激動期であり、そこでとりわけ重要な政治的争点となったのは対中国政策である。当時の日本にとっては、対外関係のなかでも中国問題がもっとも枢要な位置にあり、それがアメリカ・イギリスなど欧米諸国との関係の方向設定においても決定的なファクターをなしていた。

本研究は、これまでの申請者(川田)による原敬、浜口雄幸など政党政治家の国家構想、世界戦略、対中国政策構想についての研究蓄積をふまえ、昭和陸軍の中国政策の成立とその崩壊までの展開を、主要な軍人の国家構想・世界戦略構想のレベルから照射し、昭和陸軍のもとでの日中関係とそこにはらまれていた可能性を分析・検討しようとするものである。そのことを通して、この時期以降、第二次世界大戦にいたる道の要因を、新たな視点から再検討する。

## 3. 研究の方法

平成21年度はまず、政党政治の絶頂期から崩壊期にあたる、1920年代末から1930年代にかけての陸軍軍人の対中国政策と日中関係を検討し、翌年度より、この時点から時間を前後するかたちで検討を進めた。

具体的には、昭和期の主要陸軍人の対中国政策構想の分析を中心に、実際の陸軍や政府の対中政策と日中関係の展開を、1930年代を中心に、それを前後する時期を加え検討した。また、それに関連させて、中国の対日政策構想や、アメリカ、イギリスの東アジア政策構想の検討もおこなった。そのさい構想分析には、思想史的方法を積極的に導入するとともに、国内資料所在地および中国において関係資料の収集し、その分析・検討をおこなった。

## 4. 研究成果

① まず、政党政治の絶頂期から崩壊期にあたる、1920年代末から1930年代にかけての陸軍軍人の対中国政策と日中関係を検討した。

具体的には、その時期の現実の対中国政策と日中関係の詳細を把握したうえで、宇垣一成、永田鉄山、石原莞爾、岡村寧次、小畑敏四郎、荒木貞夫、真崎甚三郎などを中心に、

田中義一、森恪、浜口雄幸、西園寺公望、犬養毅、北一輝、大川周明などをふくめ、彼ら主要軍人および政治家等の中国認識と対中国政策構想を、その国家構想全体と関連づけながら検討した。

政党政治の内外政策をもっとも推し進めたとされる浜口雄幸および若槻礼次郎の中国政策構想を、その国家構想、世界戦略構想との関連、そのなかでどのように位置づけられていたかを、これまでの研究をふまえ概括的に検討した。それを基礎に、満州事変以後、政党政治を崩壊へと導く主導因となった陸軍の超国家主義グループとりわけ永田鉄山、岡村寧次、石原莞爾、武藤章ら一夕会、およびそれに政党側から連携する森恪などの中国政策構想を、その総力戦的国家体制構想、世界戦略と関連させながら分析した。そのうえで、田中内閣期の山東出兵から、5・18覚書、張作霖爆殺前後の田中、浜口、森、永田、小畑、石原らの構想の検討から、満州事変をへて、国連脱退、華北分離工作、日中戦争初期までのさまざまな構想を、陸軍を中心に、かつ実際の政治外交史の展開の即しながら、明らかにした。

また、中国側の対日政策構想について、蒋介石、王正廷（国民政府外交部長）、張学良などを中心に検討をはじめ、日本側の政策との相互関係や日中双方の構想内容の比較分析をおこなった。なお、米英についても、ケロッグやスティムソン（米国務長官）、チェンバレンやヘンダーソン（英外相）などの東アジア政策構想をあわせて検討した。

② つぎに、第一次世界大戦期から1920年代中期頃まで、同時期の対中国政策と日中関係の展開の詳細な把握を前提に、田中義一、宇垣一成、荒木貞夫、永田鉄山、石原莞爾また若槻、浜口ら、主要軍人、政治家の国家構想と中国認識・対中国政策構想の分析・検討

をおこなった。さらにそれと対照させながら、中国北京政府および南方政権、奉天派軍閥の対日政策、米英の東アジア政策を分析した。

具体的には、日本の主要軍人・政治家とりわけ永田鉄山、石原莞爾、荒木貞夫、浜口雄幸、幣原喜重郎などの中国認識・対中国政策構想を、彼らの国家構想・世界戦略と関連づけながら明らかにした。同時期の中国側の対日政策とその構想、米英の東アジア政策、英米政治指導者の東アジア政策構想も明らかにした。

さらに、1940年代の昭和陸軍崩壊期における主要軍人とりわけ東条英機、武藤章、田中新一などの中国認識・対中国政策構想と中国側の対日政策その背景となる欧米諸国の東アジア政策、英米政治指導者の東アジア政策構想を明らかにした。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

① 川田稔「大正昭和初期の政治変容と政治構想」2009年5月、『政治思想研究』9号、59-93、査読有

〔学会発表〕（計1件）

① 川田稔「政党政治と昭和陸軍の構想—浜口雄幸と永田鉄山」2010年10月17日、日本思想史学会、2010年度大会、岡山

〔図書〕（計4件）

① 川田稔『戦前日本の安全保障』（単著）2013年1月、講談社、293頁

② 川田稔『昭和陸軍の軌跡』（単著）2011年12月、中央公論社、343頁

③ 川田稔『満州事変と政党政治』（単著）、2010年9月、講談社、258頁

④ 川田稔『浜口雄幸と永田鉄山』（単著）、2009年4月、講談社、276頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川田 稔 (KAWADA MINORU)

日本福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：20115554